

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,187	266.8	△612	—	△388	—	△778	—
26年12月期	1,141	34.6	△861	—	△165	—	△312	—
(注) 包括利益	27年12月期		△815百万円 (—%)		26年12月期		△345百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△124.27	—	△15.9	△5.4	△14.6
26年12月期	△64.14	—	△8.8	△4.0	△75.5
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		4百万円	26年12月期	27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年12月期	10,154	6,353	61.1	826.51	
26年12月期	4,148	3,717	86.3	680.94	
(参考) 自己資本	27年12月期		6,201百万円	26年12月期	3,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	226	618	△906	3,296
26年12月期	△811	520	△19	2,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	—	1.4
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	75	—	1.5
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	—	—	—	—

※27年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	6,000	43.3	300	—	400	—	200	31.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 6社（株式会社エンパシーゲームズ、株式会社ソアラボ、株式会社チームゼロ、
 株式会社ファーストペンギン、株式会社リベル・エンタテインメント、株式会社アスガルド）
 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	7,529,648 株	26年12月期	5,299,200 株
② 期末自己株式数	27年12月期	25,961 株	26年12月期	43,419 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	6,266,288 株	26年12月期	4,878,651 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	240	△50.4	△209	—	△12	—	△706	—
26年12月期	485	117.6	△944	—	△274	—	△483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△112.69	—
26年12月期	△99.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	5,911	97.3	5,765	97.3	97.3	766.55		
26年12月期	3,243	93.9	3,057	93.9	93.9	579.59		

(参考) 自己資本 27年12月期 5,751百万円 26年12月期 3,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年3月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	75,036千円	75,036千円

(注) 純資産減少割合 1.4%

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 企業集団の概況	7
(2) 企業集団の事業系統図	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等が継続し、景気は緩やかな回復基調を続けております。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速、円安の進行や原油価格急落など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、当連結会計年度において複数の戦略的M&Aを実施いたしました。

ITサービス事業においては、事業領域拡大及び収益基盤の強化を目的として、株式会社インフォトップキャピタルを株式交換により完全子会社とし、株式会社インフォトップを孫会社といたしました。株式会社インフォトップキャピタルは、平成27年11月に株式会社インフォトップを存続会社とする吸収合併をし、株式会社ファーストペンギンへ商号変更しております。

また、オンラインコンテンツ事業の相互連携、事業拡大を目的として、株式交換により株式会社リベル・エンタテインメント、株式会社アスガルド、株式会社GESIを完全子会社といたしました。

これに伴い、ITサービス事業は、当社グループの安定した収益の柱として主力事業となっております。オンラインコンテンツ事業においても、子会社化した各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高4,187,568千円(前期比266.8%増加)、営業損失612,160千円(前期は営業損失861,405千円)、経常損失388,649千円(前期は経常損失165,907千円)、当期純損失にしましては、778,725千円(前期は当期純損失312,938千円)となりました。

なお、来期においては、当連結会計年度での組織体制の強化により、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での営業キャッシュフロー黒字化並びにのれん償却前の四半期営業黒字を目指してまいります。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,045,954千円(前年同期比266.8%増加)増加し、4,187,568千円となりました。主な要因としては、株式交換による連結子会社の増加によるものであります。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,749,437千円(前年同期比171.9%増加)増加し、2,767,128千円となりました。その結果、売上総利益は1,420,440千円(前年同期は売上総利益123,922千円)となりました。主な要因としましては、株式交換による連結子会社の増加によるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,047,273千円(前年同期比106.3%増加)増加し、2,032,601千円となりました。主な要因としましては、株式交換による連結子会社の増加によるものであります。

(iv) 営業損益

営業損失につきましては、612,160千円(前年同期は営業損失861,405千円)となりました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益は262,430千円が計上され、営業外費用は38,918千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常損失につきましては、388,649千円(前年同期は経常損失165,907千円)となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別損失は、主に減損損失135,740千円、固定資産除却損34,373千円、有価証券評価損23,269千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は778,725千円(前年同期は当期純損失312,938千円)となりました。

②セグメント別の実績

(i) オンラインコンテンツ事業

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。平成27年6月にサービスを開始した「アイ★チュウ」の収益が好調に推移したことにより売上高は増加しておりますが、オンラインゲームの収益減少や開発費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は1,262,441千円（前年同期比159.9%増加）、営業損失は823,713千円（前年同期は営業損失944,208千円）となりました。

(ii) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。また、平成27年4月に株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換にて、株式会社インフォトップ（現 株式会社ファーストペンギン）がITサービス事業に加わったことにより収益が増加しております。

以上の結果、売上高は3,015,713千円（前年同期比324.9%増加）、営業利益は234,704千円（前年同期比182.2%増加）となりました。

③次期の見通し

オンラインコンテンツ事業におきましては、今後スマートフォンの利用者増加に伴う市場拡大によって、当社もプラットフォームの多様化に対応できるよう、既存のタイトルの改良及び新たなコンテンツの開発を行い、複数のアプリケーションの配信を予定しております。また、グループ各社の強みを生かしニッチ・マーケットでのトップを目指し、相互連携して参ります。

ITサービス事業につきましては、株式会社ファーストペンギンの電子出版・販売のポータルサイト運営及び株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

以上により、次期の売上高は6,000,000千円（前年同期比43.3%増加）、営業利益300,000千円、経常利益400,000千円、当期純利益200,000千円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,005,674千円増加し、10,154,135千円となりました。これは主に、株式交換による連結子会社の増加によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,809,324千円増加し、4,762,372千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,196,349千円増加し、5,391,763千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,166,414千円増加し、3,473,268千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ203,873千円増加し、327,638千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,635,386千円増加し、6,353,228千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ597,393千円増加し、3,296,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は226,103千円（前年同期は811,685千円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失617,279千円（前年同期は269,612千円）、減価償却費301,448千円（前年同期は79,106千円）、のれん償却370,174千円、売上債権の減少131,253千円（前年同期は9,095千円の増加）を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は618,509千円（前年同期は520,102千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,530,270千円（前年同期は604,057千円）、貸付による支出702,970千円、無形固定資産の取得による支出302,317千円（前年同期は246,542千円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は906,570千円(前年同期は19,006千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,210,000千円、株式発行による収入342,569千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	69.1	91.8	87.2	86.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	65.2	69.5	164.5	159.6	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	—	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	—	—	—	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としていません。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、スマートフォン向け新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

①現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、世界のインターネット利用者数の増加、E C(電子商取引)市場の拡大等を背景として、当社グループの運営するサイトを通じた取引総額、利用者数等は今後も拡大傾向にあるものと認識しておりますが、インターネットの利用を制約するような法規制、個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因、景気動向、過度な競争等により、インターネット業界全体及びE C市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループサイト内での取引総額等が順調に拡大しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. オンラインコンテンツ市場について

当社グループが事業展開しているオンラインコンテンツ市場は、スマートフォン端末の普及が進み、従来のPCによるオンラインゲームに加えスマートフォン向けコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはスマートフォン向けコンテンツの開発並びに配信サービスを継続する一方で子会社の持つコンテンツの強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの更なる基盤作りを進めていく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合或いは市場に対する新たな規制等が設けられた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、スマートフォンやタブレット、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインコンテンツ事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. コンテンツの開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、オリジナルコンテンツの開発を行うと共に、国内外のパートナー企業と協業でコンテンツの開発も行っております。

しかしながらこれらのコンテンツの開発が計画どおりに進まない場合、またはコンテンツが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに利用者の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、スマートフォン向けコンテンツの配信及び電子出版・販売ポータルサイトの運営等を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止め等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度末において、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は3,864,485千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債717,972千円(総資産の7.1%)を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

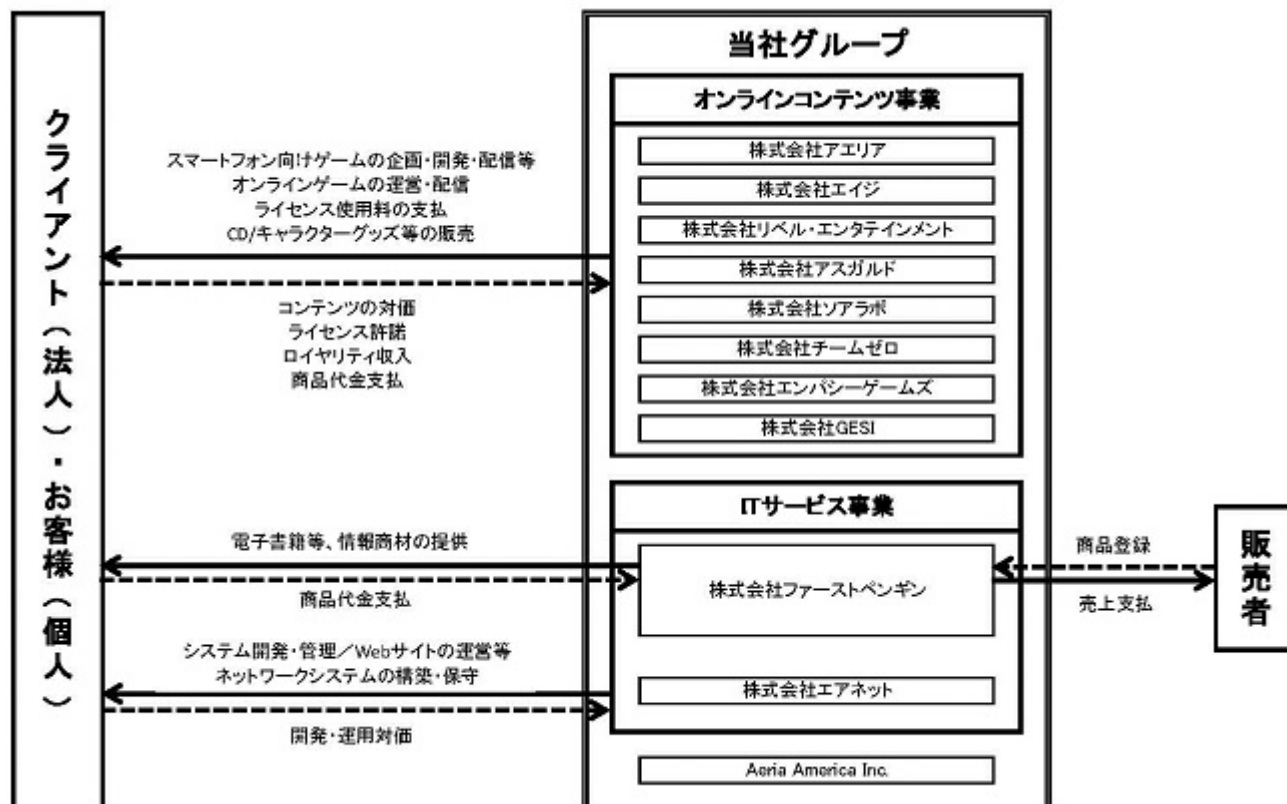
当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファーストペンギン (注) 2	東京都渋谷区	15,000	I Tサービス事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社エアネット (注) 2	東京都品川区	159,000	I Tサービス事業	76.6	役員の兼任あり。
株式会社エイジ (注) 2	東京都品川区	365,000	オンラインコンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社リベル・エンタテインメント(注) 2	東京都千代田区	3,000	オンラインコンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付 20百万円
株式会社アスガルド(注) 2	東京都千代田区	50,000	オンラインコンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria America Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	1USドル	その他事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付 312百万円
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ(株)	東京都中央区	35,000	I Tサービス事業	44.9	—
エイディシーテクノロジー(株)	名古屋市中区	227,100	I Tサービス事業	20.8	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記の他連結子会社4社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air) のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテインメントを意識せず楽しめることができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

上記に加え、次年度以降はEBITDA、キャッシュ・フロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤の強化を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、スマートフォン向けコンテンツの開発並びに配信・運営事業及び電子出版・販売のポータル債の運営等を展開し、サービスの多様化が激しいインターネット業界において、ターゲット層を絞った革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場でのスマートフォン向けコンテンツの配信など新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしてまいります。なお、当連結会計年度よりITサービス事業を大きく拡大し、事業環境の変化に大きく左右されない強固な収益基盤を築いております。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、スマートフォン向けコンテンツを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなくアジア、北米及び欧州等の海外市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

②グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、スマートフォン向けゲーム及びオンラインゲームの開発・配信・運営事業、並びにオンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業やデータサービス事業を収益源の2本柱とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。

また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

③資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、アジア、北米及び欧州等を中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

④組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、IFRS導入プロジェクトを設置し、アカウンティング・ポリシーや導入時期等の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,012	3,293,584
受取手形及び売掛金	160,876	1,169,410
有価証券	-	3,750
商品	2,314	78,920
仕掛品	-	9,681
短期貸付金	-	40,000
繰延税金資産	2,541	64,376
その他	82,947	104,053
貸倒引当金	△643	△1,405
流動資産合計	2,953,047	4,762,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,570	62,205
減価償却累計額	△12,751	△42,556
建物(純額)	25,818	19,649
工具、器具及び備品	586,610	524,488
減価償却累計額	△468,588	△449,712
工具、器具及び備品(純額)	118,022	74,776
その他	-	4,694
減価償却累計額	-	△2,212
その他(純額)	-	2,481
有形固定資産合計	143,841	96,907
無形固定資産		
のれん	150,449	3,228,314
ソフトウェア	16,832	208,221
その他	7	82
無形固定資産合計	167,289	3,436,618
投資その他の資産		
投資有価証券	500,588	623,880
関係会社株式	287,862	267,155
長期貸付金	-	667,970
繰延税金資産	7,111	72,465
その他	88,892	283,312
貸倒引当金	△172	△56,546
投資その他の資産合計	884,282	1,858,237
固定資産合計	1,195,413	5,391,763
資産合計	4,148,461	10,154,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,708	215,241
短期借入金	-	296,855
1年内返済予定の長期借入金	-	184,185
未払費用	99,056	128,655
未払法人税等	31,455	114,389
賞与引当金	1,100	18,162
預り金	12,854	2,160,813
その他	91,680	354,965
流動負債合計	306,854	3,473,268
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	-	176,932
繰延税金負債	84,017	35,753
役員退職慰労引当金	-	16,391
退職給付に係る負債	21,349	20,190
資産除去債務	18,398	16,323
その他	-	2,045
固定負債合計	123,764	327,638
負債合計	430,619	3,800,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	408,269
資本剰余金	5,015,154	8,277,461
利益剰余金	△1,881,065	△2,660,905
自己株式	△40,000	△23,935
株主資本合計	3,330,860	6,000,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,571	116,522
為替換算調整勘定	84,454	84,487
その他の包括利益累計額合計	248,025	201,010
新株予約権	11,606	13,768
少数株主持分	127,350	137,560
純資産合計	3,717,842	6,353,228
負債純資産合計	4,148,461	10,154,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,141,613	4,187,568
売上原価	1,017,691	2,767,128
売上総利益	123,922	1,420,440
販売費及び一般管理費	985,327	2,032,601
営業損失(△)	△861,405	△612,160
営業外収益		
受取利息	5,450	25,377
受取配当金	13,069	14,528
為替差益	10,551	-
持分法による投資利益	27,632	4,079
匿名組合投資利益	20,909	183,727
貸倒引当金戻入額	604,057	-
その他	14,013	34,717
営業外収益合計	695,683	262,430
営業外費用		
支払利息	-	6,411
為替差損	-	5,012
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	185	22,494
営業外費用合計	185	38,918
経常損失(△)	△165,907	△388,649
特別利益		
固定資産売却益	-	82
投資有価証券売却益	114,655	-
関係会社清算益	1,667	-
その他	-	2,584
特別利益合計	116,322	2,667
特別損失		
固定資産除却損	2,509	34,373
投資有価証券評価損	26,258	23,269
関係会社株式評価損	4,448	27,728
減損損失	185,306	135,740
その他	1,504	10,185
特別損失合計	220,027	231,297
税金等調整前当期純損失(△)	△269,612	△617,279
法人税、住民税及び事業税	31,243	170,648
法人税等調整額	△239	△19,413
法人税等合計	31,003	151,235
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△300,616	△768,514
少数株主利益	12,321	10,210
当期純損失(△)	△312,938	△778,725

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△300,616	△768,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,870	△41,447
為替換算調整勘定	37,525	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,488	△5,600
その他の包括利益合計	△44,833	△47,015
包括利益	△345,450	△815,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△357,772	△825,740
少数株主に係る包括利益	12,321	10,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,772	4,980,540	△1,568,127	△401,400	3,247,784
当期変動額					
剰余金の配当		△48,635			△48,635
当期純損失(△)			△312,938		△312,938
株式交換による増加		84,207		340,671	424,878
新株予約権の行使		△958		20,728	19,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,614	△312,938	361,399	83,076
当期末残高	236,772	5,015,154	△1,881,065	△40,000	3,330,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	245,930	46,928	292,859	1,748	115,028	3,657,419
当期変動額						
剰余金の配当						△48,635
当期純損失(△)						△312,938
株式交換による増加						424,878
新株予約権の行使						19,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82,359	37,525	△44,833	9,858	12,321	△22,653
当期変動額合計	△82,359	37,525	△44,833	9,858	12,321	60,422
当期末残高	163,571	84,454	248,025	11,606	127,350	3,717,842

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,772	5,015,154	△1,881,065	△40,000	3,330,860
当期変動額					
新株の発行	171,497	171,497			342,994
剰余金の配当		△52,557			△52,557
当期純損失(△)			△778,725		△778,725
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,115		△1,115
株式交換による増加		3,144,111			3,144,111
新株予約権の行使		△745		16,122	15,377
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	171,497	3,262,306	△779,840	16,065	2,670,028
当期末残高	408,269	8,277,461	△2,660,905	△23,935	6,000,888

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163,571	84,454	248,025	11,606	127,350	3,717,842
当期変動額						
新株の発行						342,994
剰余金の配当						△52,557
当期純損失(△)						△778,725
連結子会社の増加に伴う減少高						△1,115
株式交換による増加						3,144,111
新株予約権の行使						15,377
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,048	33	△47,015	2,162	10,210	△34,641
当期変動額合計	△47,048	33	△47,015	2,162	10,210	2,635,386
当期末残高	116,522	84,487	201,010	13,768	137,560	6,353,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△269,612	△617,279
減価償却費	79,106	301,448
減損損失	185,306	135,740
長期前払費用償却額	726	19,148
のれん償却額	-	370,174
持分法による投資損益(△は益)	△27,632	△4,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△617,580	2,717
受取利息及び受取配当金	△18,519	△39,905
支払利息	-	6,411
為替差損益(△は益)	△8,291	△4,841
固定資産売却損益(△は益)	-	△82
固定資産除却損	2,509	34,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,655	-
投資有価証券評価損益(△は益)	26,258	23,269
関係会社株式評価損	4,448	27,728
関係会社清算損益(△は益)	△162	-
匿名組合投資損益(△は益)	-	△183,727
売上債権の増減額(△は増加)	△9,095	131,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	317	△1,619
仕入債務の増減額(△は減少)	474	△31,095
預り金の増減額(△は減少)	-	4,000
その他	△42,395	119,147
小計	△808,798	292,784
利息及び配当金の受取額	22,379	21,117
利息の支払額	-	△5,252
法人税等の還付額	6,688	3,096
法人税等の支払額	△31,955	△85,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△811,685	226,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△180
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	△41,463	△38,606
有形固定資産の売却による収入	-	82
無形固定資産の取得による支出	△246,542	△302,317
投資有価証券の売却による収入	210,590	-
投資有価証券の償還による収入	-	31,858
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△57,840
子会社株式の取得による支出	△6,000	-
匿名組合からの分配による収入	-	26,882
長期前払費用の取得による支出	-	△14,883
貸付けによる支出	-	△702,970
貸付金の回収による収入	604,057	1,530,270
その他	4,460	140,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,102	618,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△1,210,000
長期借入金の返済による支出	-	△14,898
社債の発行による収入	-	10,000
株式の発行による収入	-	342,569
自己株式の処分による収入	18,787	14,612
自己株式の取得による支出	-	△57
配当金の支払額	△48,635	△52,149
新株予約権の発行による収入	10,841	3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,006	△906,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,729	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,859	△61,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,315	2,699,012
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	194,556	659,025
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	254
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,012	3,296,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインコンテンツ事業」「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインコンテンツ事業	オンラインゲーム及びスマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業 データサービス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインコンテンツ事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,649	656,963	1,141,613	—	1,141,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,119	52,785	53,904	△53,904	—
計	485,768	709,749	1,195,518	△53,904	1,141,613
セグメント利益又は損失(△)	△944,208	83,177	△861,031	△373	△861,405
セグメント資産	323,409	157,402	480,812	3,667,649	4,148,461
その他の項目					
減価償却費	37,023	42,083	79,106	—	79,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,500	43,777	363,277	—	363,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△373千円であります。
2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインコンテンツ事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,218,230	2,969,338	4,187,568	—	4,187,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,211	46,375	90,586	△90,586	—
計	1,262,441	3,015,713	4,278,154	△90,586	4,187,568
セグメント利益又は損失(△)	△823,713	234,704	△589,008	△23,152	△612,160
セグメント資産	2,437,252	2,411,465	4,848,717	5,305,418	10,154,135
その他の項目					
減価償却費	238,381	63,067	301,448	—	301,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,491,744	1,604,643	4,096,388	—	4,096,388

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△367千円、セグメント間取引消去△22,784千円によるものであります。

2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	228,203	オンラインコンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
減損損失	185,306	—	185,306	—	185,306

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
減損損失	135,740	—	135,740	—	135,740

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	150,449	—	150,449	—	150,449

(注) オンラインコンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社ガマニアデジタルエンターテインメントとの企業結合から生じたものであり、平成26年12月31日をみなし取得日としているため、当期償却額はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
当期償却額	263,034	107,139	370,174	—	370,174
当期末残高	1,906,922	1,321,391	3,228,314	—	3,228,314

(注) 1. オンラインコンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社リベル・エンターテインメント、株式会社アスガルド、株式会社GESIとの企業結合から生じたものであります。

2. ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタルとの企業結合から生じたものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	680円94銭	1株当たり純資産額	826円51銭
1株当たり当期純損失金額	△64円14銭	1株当たり当期純損失金額	△124円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△312,938	△778,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△312,938	△778,725
期中平均株式数(株)(注)	4,878,651	6,266,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年3月10日発行の 第5回新株予約権 (普通株式 150,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 150,000株) 第7回新株予約権 (普通株式 150,000株) 平成26年6月13日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 75,000株) 平成27年7月13日発行の 第12回新株予約権 (普通株式 401,700株) 平成27年9月30日発行の 第13回新株予約権 (普通株式 44,000株)	平成26年6月13日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 65,000株) 第11回新株予約権 (普通株式 75,000株) 平成27年7月13日発行の 第12回新株予約権 (普通株式 401,700株) 平成27年9月30日発行の 第13回新株予約権 (普通株式 44,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。